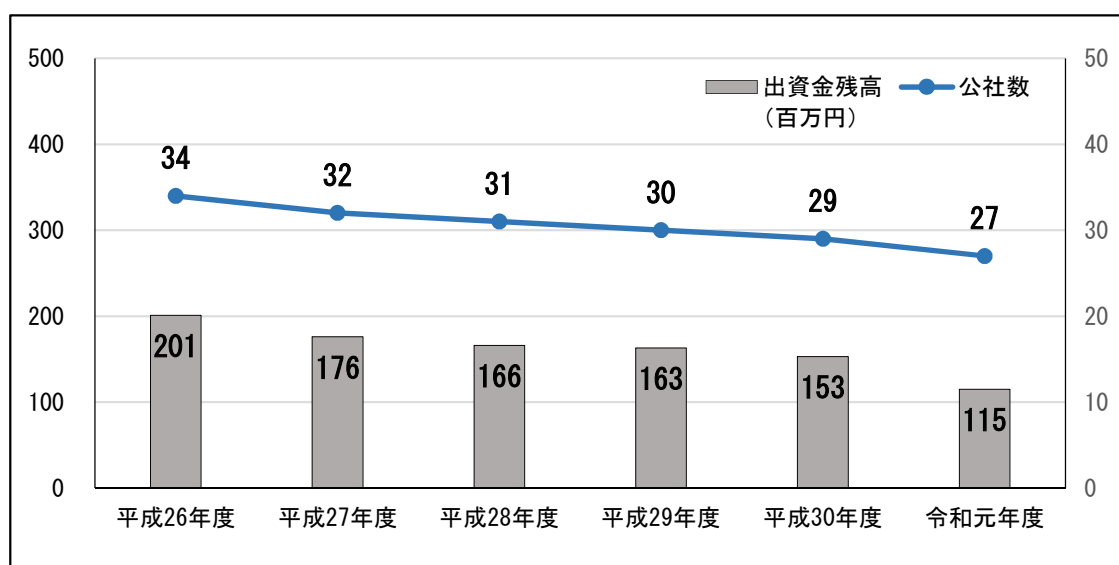


## VI 土地開発公社の状況

### 1 土地開発公社の概況

#### 土地開発公社の数（令和2年3月31日現在）

土地開発公社の数は減少傾向にあり、令和元年度末では、前年度に比べて2公社（斜里町土地開発公社・蘭越町土地開発公社）が減少し、27公社となっている。また、出資金残高は38百万円減少し、1億15百万円となっている。



### 2 土地開発公社の経営状況

#### (1) 決算の状況

令和元年度決算において、経常収支が赤字となった公社の数は前年度に比べて1公社減少し、14公社となっている。

また、負債が資産を上回るいわゆる債務超過となっているのは、前年度に比べて1公社減少し2公社となっている。それぞれ、解散による減少である。

		公社数			割合 (%)	
		R1年度	H30年度	増減	R1年度	H30年度
経常収支の状況	黒字	13	14	▲ 1	48.1	48.3
	赤字	14	15	▲ 1	51.9	51.7
資産の状況	資産 > 負債	25	26	▲ 1	92.6	89.7
	資産 < 負債	2	3	▲ 1	7.4	10.3

## (2) 保有土地の状況

保有する土地について、面積ベースでは54ha減少し136haとなっており、金額ベースでは、6億75百万円減少し、57億57百万円となっている。

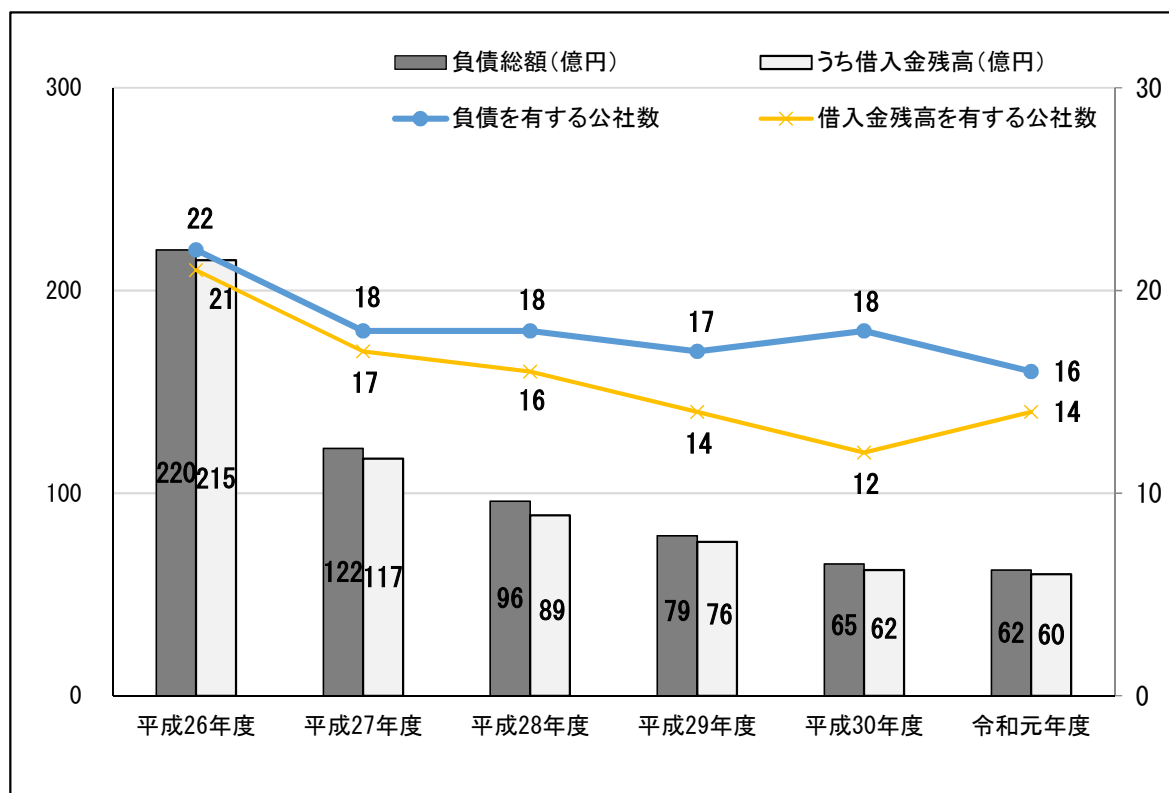
また、取得から5年以上経過している長期保有土地は、面積で119ha（全体の87.1%）、金額で48億91百万円（全体の85.0%）となっている。

	保有土地の面積 (ha)			保有土地価額 (百万円)		
	R1年度	H30年度	増減	R1年度	H30年度	増減
市町村等の依頼に基づき公共用として先行取得した土地	76	134	▲ 58	2,406	3,348	▲ 942
住宅用地・工業団地等の事業用地	60	56	4	3,351	3,084	267
保有土地計	136	190	▲ 54	5,757	6,432	▲ 675
うち5年以上保有土地	119	177	▲ 58	4,891	5,758	▲ 867
5年以上保有土地の割合 (%)	87.1	93.0	—	85.0	89.5	—

## (3) 負債の状況

負債を有するのは16公社（全体の59.3%）、そのうち借入金残高を有するのは14公社となっている。

負債総額は、公社の解散に伴い年々減少しており、前年度末の65億円から3億円減少し、62億円となっており、そのうち借入金残高は60億円となっている。



(4) 設立地方公共団体からの財政的支援の状況

設立市町村から土地開発公社への貸付金残高は、4公社に4億1百万円、補助金には、ついで5公社（前年度4公社）に対し、1億64百万円となっている。

設立市町村以外からの借入金残高のある10公社に対し、設立市町村が債務保証又は損失補償を行っており、その額は54億17百万円となっている。

	公社数			年度末残高（百万円）		
	R1年度	H30年度	増減	R1年度	H30年度	増減
貸付金残高	4	4	0	401	434	▲ 33
補助金交付額	5	4	1	164	152	12
借入金残高のうち地方公共団体による債務保証等残高	10	10	0	4,994	7,063	▲ 2,069

○ 土地開発公社への債務保証等残高の状況

(単位：千円)

市町村名	債務保証等債務残高			増減
	令和元年度末	標準財政規模 に対する割合(%)	平成30年度末	
函館市	1,734,296	2.5	1,805,444	▲ 71,148
帯広市	423,000	-	0	423,000
岩見沢市	1,015,000	4.2	1,268,206	▲ 253,206
留萌市	213,000	2.9	277,000	▲ 64,000
三笠市	0	0.0	110,000	▲ 110,000
砂川市	1,029,730	15.5	1,066,000	▲ 36,270
江差町	34,495	1.0	57,088	▲ 22,593
鷹栖町	162,000	5.2	217,000	▲ 55,000
当麻町	17,000	0.5	42,000	▲ 25,000
音更町	9,000	0.1	9,000	0
幕別町	780,000	8.2	800,000	▲ 20,000
合計	5,417,521	-	5,651,738	▲ 234,217

※岩見沢市、帯広市に係る債務残高は、損失補償に係るものであり、それ以外は債務保証に係るもの。